

平成 23 年度

エネルギー対策特別会計財務書類  
(電源開発促進勘定)  
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	7,631	11,712			
未収金	2	2			
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
貸倒引当金	△ 1	△ 1			
有形固定資産	4,160	3,406			
国有財産（公共用 財産を除く）	63	53			
建物	54	50	負債合計	-	-
工作物	8	2	< 資産・負債差額の部 >		
物品	4,097	3,352	資産・負債差額	355,978	332,239
出資金	330,585	303,519			
資産合計	355,978	332,239	負債及び資産・ 負債差額合計	355,978	332,239

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成22年 4 月 1 日） （至 平成23年 3 月31日）	（自 平成23年 4 月 1 日） （至 平成24年 3 月31日）
補助金等	22,697	18,891
委託費	9,677	14,182
独立行政法人運営費交付金	104,468	98,731
拠出金	385	329
庁費等	36	37
その他の経費	13	8
減価償却費	1,819	1,458
貸倒引当金繰入額	△0	△0
資産処分損益	143	43
出資金等評価損	—	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>139,241</b>	<b>133,681</b>

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成22年4月1日） （至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	383,247	355,978
II 本年度業務費用合計	△ 139,241	△ 133,681
III 財 源	139,398	136,260
1 自己収入	498	432
その他の財源	498	432
2 他会計からの受入	138,900	135,827
一般会計からの受入	138,900	135,827
IV 無償所管換等	929	747
V 資産評価差額	△ 28,355	△ 27,065
VI 本年度末資産・負債差額	355,978	332,239

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成22年4月1日） （至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	498	432
他会計からの受入		
一般会計からの受入	138,900	135,827
前年度剰余金受入	5,511	7,631
財源合計	144,909	143,892
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
補助金等	△ 22,697	△ 18,891
委託費	△ 9,677	△ 14,182
独立行政法人運営費交付金	△ 104,468	△ 98,731
拠出金	△ 385	△ 329
庁費等の支出	△ 36	△ 37
その他の支出	△ 13	△ 8
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 137,277	△ 132,179
業務支出合計	△ 137,277	△ 132,179
業務収支	7,631	11,712
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	7,631	11,712
翌年度歳入繰入	7,631	11,712
本年度末現金・預金残高	7,631	11,712

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て国有財産法の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

- (1) 本会計年度より、国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）について、残存価額まで到達したものに於ける翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂（平成22年5月31日財理第1874号）されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産（公共用財産を除く）が5百万円、物品が449百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が455百万円増加している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 369百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,205百万円

### 4 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0百万円が計上されている。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

## ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「建物」には、主に試験用建屋を計上している。
- ・「工作物」には、主に試験用建屋の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産（物品）の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

## ④ 区分別収支計算書

### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は2百万円である。(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	11,712
合計	11,712

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体	0
延滞金債権	民間団体	1
合計		2

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	2	△0	2	1	△0	1	履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	2	△0	2	1	△0	1	
合計	2	△0	2	1	△0	1	

④ 固定資産の明細

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	63	-	-	9	-	53
行政財産	63	-	-	9	-	53
建物	54	-	-	3	-	50
工作物	8	-	-	5	-	2
物品	4,097	747	43	1,449	-	3,352
合計	4,160	747	43	1,458	-	3,406

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
日本原子力研究開発機構							
（電源利用勘定）	330,585	28,332	-	-	△ 55,397	-	303,519
合計	330,585	28,332	-	-	△ 55,397	-	303,519

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本原子力研究開発機構									
(電源利用勘定)	456,388	143,688	312,699	544,263	528,285	97.06%	303,519	303,519	法定財務諸表
合計	456,388	143,688	312,699	544,263	528,285	-	303,519	303,519	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計か らの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	528,285	303,519	△ 55,397	169,367	平成21年度
合計	528,285	303,519	△ 55,397	169,367	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の 有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,929	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要な経費に対する補助	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	7,104	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	1,600	高速増殖炉が立地する地域において行われる科学技術・学術の振興等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	7,354	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	国立大学法人等	126	原子力分野の研究等にかかる人材育成に資するため、大学等における当該分野の研究環境整備に必要な経費に対する補助	無
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	775	施設整備に必要な経費に対する補助	有
合計		18,891		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	650	各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託	無
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	115	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	民間団体等	9,159		無
	小計	9,275		
発電技術等調査研究委託費	民間団体	10	原子力分野の研究等を支える優秀な人材の確保に資するため、「原子力研究環境整備補助金」で実施した課題の事業評価や良好事例の報告会開催等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	民間団体	168	大型再処理施設保障措置試験研究において使用した施設等の解体撤去等の委託	無
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,093	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進めるための委託	有
	民間団体等	2,877		無
	小計	3,970		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	民間団体	107	核燃料サイクル施設から発生する放射性廃棄物の安全かつ合理的な処分技術開発のため、廃止措置で発生する放射性廃棄物を低減するための除染技術の研究開発等の委託	無
合計		14,182		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
日本原子力研究開発機構	98,731	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
合計	98,731	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	329	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出	無
合計		329		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		432
合計			432

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	民間団体等	747	物品	委託事業終了による 所有権移転	
合計		747			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	-	-	
行政財産	-	-	-	
工作物	-	-	-	
出資金	28,332	△ 55,397	△ 27,065	
（市場価格のないもの）	28,332	△ 55,397	△ 27,065	国有財産台帳の価格改定に伴う 評価差額
合計	28,332	△ 55,397	△ 27,065	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		432
合計			432